

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2024年8月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート  
執筆者



ハワード・シルバブラット  
S&Pダウ・ジョーンズ・  
インデックス  
シニア・インデックス・アナリスト  
[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

### THE S&P 500 MARKET: 2024年7月

**個人的見解: 資産配分の見直しと利食い売りを背景に市場のボラティリティが上昇。7月のS&P 500指数の上昇率は1.13%、年初来では15.78%上昇**

#### インデックスの動き

7月前半の株式市場は年初来の上昇基調が持続し（なお、2023年は24.23%上昇し、配当込みのトータルリターンはプラス26.29%）、最高値の更新が続き（7月の最高値更新回数は7回、年初来では38回。2023年は0回）。7月16日が最後の最高値更新となりましたが（終値での最高値は5,667.20、取引時間中の最高値は5,669.67）、その時点でS&P500指数の月初からの上昇率は3.79%、年初来では18.90%でした。しかし、翌日の7月17日以降、市場の潮目と経済環境が変化し、大型株から小型株へと投資先を移す動きが、特に情報技術セクター（マグニフィセントセブン銘柄を含む）で顕著となりました。その後、S&P500指数は4.72%下落して、月初からの騰落率がマイナスに落ち込みました（1.12%下落）。しかし、再び買い戻す動きが強まり（底値買いも見られました）、市場は押し上げられました。S&P500指数は月の最終日に1.58%の力強い上昇を記録しました（市場に優しいFRBに対する期待感も一役買いました）。最終的に7月のS&P500指数は1.13%上昇（配当込みのトータルリターンは1.22%）となり、2024年に入って2度目の月間騰落率がマイナスとなる事態を回避しました（4月の騰落率は4.16%の下落、配当込みのトータルリターンはマイナス4.08%）。なお、6月は3.47%上昇（同プラス3.59%）、5月は4.80%上昇（同プラス4.96%）で、過去3カ月の騰落率は9.66%上昇となりました（同プラス10.05%）。年初来では15.78%上昇となり（同プラス16.70%）、年率換算にすると28.26%上昇（同プラス29.99%）に相当します。7月は値上がり銘柄数が364銘柄に

増え、値下がり銘柄数が139銘柄に減少しました（6月末時点での年初来では、値上がり銘柄数が301銘柄に対し、値下がり銘柄数は200銘柄）。また、7月は22営業日のうち14営業日で上昇しました（6月は19営業日のうち12営業日で上昇。年初来では146営業日のうち82営業日で上昇）。さらに11セクターのうち9セクターが上昇しました（6月は5セクターが上昇）、出来高は前月比10%減（営業日数調整後）、前年同月比では4%減となりました。

S&P500 指数の時価総額は7月に5,360億ドル増加（6月は1兆5,460億ドル増加）して、46兆3,790億ドルとなりました。年初来では6兆3,400億ドル増加しました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。

- **ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）**は7月に3回最高値を更新しました（年初来では22回。終値での最高値は41,198.08ドル、取引時間中の最高値は41,221.98ドル）。また、7月中に初めて終値で40,000ドル台と41,000ドル台を突破しました。最高値からの下落幅も限定的で（株価加重型の算出方法を採用しており、マグニフィセントセブン銘柄の構成比率が限定的なため）、7月は4.41%上昇して（配当込みのトータルリターンは4.51%）、40,842.79ドルで月を終えました。6月は1.12%上昇して（同プラス1.23%）、39,118.86ドル、また5月は2.30%上昇して（同プラス2.58%）で38,686.32ドルで月を終えました。過去3カ月間の騰落率は8.00%上昇（同プラス8.53%）、年初来では8.37%上昇（同プラス9.52%）、過去1年間では14.86%上昇（同プラス17.22%）となっています。2023年は13.70%の上昇（同プラス16.18%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。
- **7月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、0.95%と6月の0.77%から上昇し、年初来では0.84%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。
- **7月の出来高**は、6月の前月比1%増加の後に、同10%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では4%減少となりました。2024年7月までの12カ月間では前年同期比7%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年では同6%増でした。
- **7月**は1%以上変動した日数は22営業日中6日（上昇が4日、下落が2日）で、2022年12月以来となる1日で2%の下落（7月24日に-2.32%）を記録しました。6月は1%以上変動した日数は19営業日中1日（上昇が1日、下落はなし）でした。年初来では、1%以上変動した日数は27日（上昇が18日、下落が9日）で、2%以上変動した日数は2日（2月22日に2.11%の上昇が1日、下落が1日）

でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。7月は22営業日中9日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日はありませんでした。対して6月は1%以上の変動が19営業日中4日で、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、42日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は2日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が219日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

**過去の実績を見ると、7月**は60.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.89%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.70%の上昇となっています。2024年7月のS&P500指数は1.13%の上昇でした。

**8月**は57.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.89%、下落した月の平均下落率は3.90%、全体の平均騰落率は0.64%の上昇となっています。

**今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュール**は、2024年は9月17日-18日、11月6日-7日、12月17日-18日、2025年は1月28日-29日となっています。

### ● 主なポイント

- 7月の市場は1.13%上昇（配当込みのトータルリターンはプラス1.22%）となり、6月（3.47%上昇、同プラス3.59%）と5月（4.80%上昇、同プラス4.96%）の力強い上昇基調を持続しました。終値での最高値を月内に7回更新し（終値での最高値は5,667.20、取引時間中の最高値は5,669.67）、初めて終値で5,500台と5,600台を突破しました。過去3カ月では9.66%上昇（同プラス10.05%）となりました。また、年初来では15.78%上昇（同プラス16.69%）となり、年率換算すると28.26%上昇（同プラス29.99%）に相当します。経済指標の力強さ（予想を上回るCPIと小売売上高の増加）と、市場で9月の初回利下げ観測（0.25%）が強まったこと（市場が織り込む利下げ確率は87%）を背景に、市場では資産を小型株に振り向ける動きが見られ、力強く上昇していた大型株に小型株のパフォーマンスが追い付いていく展開となりました。反対に、（昨年から今年にかけて）大きく値上がりした大型株や情報技術セクター（マグニフィセントセブン銘柄を含む）に利食い売りが入り、S&P500指数に対する売り圧力が高まりました。
  - マグニフィセントセブン銘柄は、時価総額の大きさから市場全体や株価指数に与える影響が大きいため、グループとして見た場合引き続き重要です。こ

れら 7 銘柄の S&P500 指数の年初来上昇率に占める割合は 52%となっています。7 月は 7 銘柄の株価は平均 1.18%下落しました（17.28%上昇した Tesla[TSLA]を除くと 3.82%の下落）。一方で、指数構成銘柄の平均騰落率は 4.36%上昇となっています。

○ 7 月の主なデータ

- S&P500 指数は 7 月に 7 回最高値を更新しました（終値での最高値は 5,667.20、取引時間中の最高値は 5,669.67）。6 月の最高値更新回数は 7 回、5 月は 2 回となり（4 月は下落して 5,000 を割り込み、下値を試す場面もありました）、年初来では 38 回最高値を更新したことになります。7 月は S&P500 指数が乱高下しましたが、最終的には上昇して月を終えました（1.13%上昇）。6 月は 3.47%上昇、5 月は 4.80%の大幅上昇、4 月は全面安の展開となり 4.16%下落しました。7 月は 22 営業日のうち 14 営業日で上昇しました（6 月は 19 営業日のうち 12 営業日で上昇）。また、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を 6 月以上に大きく上回りました（値上がり銘柄数が 364 銘柄となったのに対し、値下がり銘柄数は 139 銘柄。6 月は値上がり銘柄数が 201 銘柄、値下がり銘柄数は 301 銘柄でした）。また、出来高は前月比 10%減、前年同月比では 4%減となりました。
- ✓ 7 月は 11 セクターのうち 9 セクターが上昇しました。6 月は 5 セクターが上昇、5 月は 10 セクターが上昇しました。7 月のパフォーマンスが最高となったのは不動産で、7.12%上昇しました（年初来では 2.68%上昇。2021 年末比では 20.45%下落）。パフォーマンスが最低だったのはコミュニケーション・サービスで、4.16%下落しました（同 20.85%上昇。同 11.15%上昇）。
- S&P500 指数は 7 月に 1.13%上昇して、5,522.30 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 1.22%）。6 月は 3.47%上昇（同プラス 3.59%）して 5,460.48、5 月は 4.80%上昇（同プラス 4.96%）して 5,277.51 で月を終えました。過去 3 カ月間では 9.66%上昇（同プラス 10.05%）、年初来では 15.78%上昇（同プラス 16.69%）、過去 1 年間では 20.34%上昇（同プラス 22.15%）となりました。2023 年通年は 24.23%上昇（同プラス 26.29%）、2022 年通年は 19.44%下落（同マイナス 18.11%）でした。
- ✓ 7 月に S&P 500 指数は終値での過去最高値を 7 回更新しました。6 月は 7 回、5 月は 2 回（4 月は 0 回、3 月は 8 回、2 月は 8 回、1 月は 6 回）でした。年初来での最高値更新回数は 38 回となりました。2023 年の最高値更新回数は 0 回、2022 年は 1 回、2021 年は 70 回でした（過去最高は 1995 年の 77 回）。

- ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは63.08%上昇（同プラス75.01%）となっています。
- 米国10年国債利回りは6月末の4.39%から4.04%に低下して月を終えました（2023年末は3.88%、2022年末も3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは6月末の4.55%から4.31%に低下して取引を終えました（同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは6月末の1ポンド=1.2643ドルから1.2859ドルに上昇し（同1.2742ドル、同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは6月末の1ユーロ=1.0713ドルから1.0824ドルに上昇しました（同1.0838ドル、同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は6月末の1ドル=160.94円から150.00円に上昇し（同141.02円、同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は6月末の1ドル=7.2673元から7.2193元に上昇しました（同7.1132元、同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 7月末の原油価格は3.7%下落し、6月末の1バレル=81.51ドルから同78.49ドルとなりました（2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は7月に1.2%上昇しました（現在1ガロン=3.598ドル、6月末は3.557ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は62.1%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は54.4%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
  - 2024年6月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、55%が原油、18%が販売・マーケティング費、15%が精製コスト、12%が税金となっています。
- 金価格は6月末の1トロイオンス=2,335.50ドルから上昇し、2,492.20ドルで7月の取引を終えました（2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル、2021年末は1,901.60ドル、2020年末は1,520.00ドル、2019年末は1,284.70ドル、2018年末は1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は6月末の12.44から16.36に上昇して7月を終えました。月中の最高は19.36、最低は10.62でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
  - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
  - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
  - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
  - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

- 目標株価は引き続き上昇しています。S&P500 指数に対する市場関係者の1年後の目標株価は2023年11月から8カ月連続で上昇しており、現在値から10.8%上昇の6,119となっています（6月末時点では9.4%上昇の5,972、5月末時点では5,890）。それ以前の目標値は、9カ月連続の低下から11カ月連続の上昇を経て、2023年11月まで2カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も3カ月連続の上昇から2カ月連続の低下を経て、7月は8カ月連続での上昇となり、現在値から8.0%上昇の44,097ドルとなっています（6月末時点では10.3%上昇の43,158ドル、5月末時点では42,955ドル）。

## ● 米国経済

- 6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.6となりました。速報値および事前予想は51.7でした。
- 6月のISM製造業景気指数は48.5となりました。事前予想は49.1、5月は48.7でした。
- 6月のサービス業PMIは55.3となりました。事前予想は55.1、5月は54.8でした。
- 6月のISM非製造業景気指数は48.8となりました。事前予想は53.0、5月は53.8でした。
- 7月のPMI速報値は、製造業が6月の51.6から49.5に低下しました（市場予想は51.6）。サービス業は6月の55.3から56.0に上昇しました（同55.0）。
- 6月の個人所得は前月比0.2%増となりました。事前予想は同0.4%増でした。5月は当初発表の同0.5%増から同0.4%増に下方修正されました。個人消費は予想通りの前月比0.3%増となりました。5月は当初発表の同0.2%増から同0.4%増に上方修正されました。6月の個人消費支出（PCE）価格指数は、市場予想通りの前月比0.1%上昇となりました（5月は同横ばい）。前年同月比では2.5%上昇となり、5月の同2.6%上昇を下回りました。
- 6月の消費者物価指数（CPI）は前月比0.1%低下し、4年ぶりの低下となりました。市場は同0.1%上昇を予想していました（5月は同横ばい）。前年同月比では3.0%上昇となり、5月の同3.3%上昇から伸びが鈍化しました。食品とエネルギーを除いたコアCPIは、前月比0.1%上昇（5月は同0.2%上昇）、前年前月比では3.3%上昇となり、5月の同3.4%上昇から伸び率が低下しました。
- 6月の生産者物価指数（PPI）は、市場予想の前月比0.1%上昇に対し、同0.2%上昇となりました。5月は当初発表の同0.2%低下から同横ばいに上方修正されました。前年同月比では2.6%上昇となり、5月の同2.4%上昇（当初発表の同2.3%上昇から上方修正）を上回る伸びとなりました。コアPPIは前月比0.4%上昇（市場予想は同0.2%上昇）、前年同月比では3.0%上昇（市場予想および5月は同2.3%上昇）となりました。

- 2024年第2四半期のGDP成長率速報値は、市場予想の前期比年率2.0%に対し、同2.8%となり、第1四半期の同1.4%から加速しました。
  - 第2四半期の個人消費支出（PCE）は、市場予想の前期比年率1.9%増に対して同2.3%増となりました（第1四半期は同1.4%増）。
- 5月の建設支出は市場が前月比0.3%増を見込んでいたのに対し、同0.1%減となりました。4月は当初発表の同0.1%減から同0.3%増に上方修正されました。前年同月比では6.4%増となり、4月の同7.6%増から伸びが鈍化しました。
- 6月の小売売上高は前月比横ばいとなりました。事前予想は同0.3%減でした（5月同0.1%増）。自動車を除く小売売上高は、事前予想の同0.1%増に対して同0.4%増となりました（5月は同0.1%減）。
- 5月の製造業受注は市場予想の前月比0.2%減に対して同0.5%減となりました。4月は当初発表の同0.7%増から同0.4%増に下方修正されました。
- 6月の耐久財受注は市場予想の前月比0.3%増に対して同6.6%減となりました（5月は同0.1%増）。
- 5月の卸売在庫は予想通り前月比0.6%増となりました。4月は当初発表の同0.1%増から同0.2%増に上方修正されました。
  - 6月の卸売在庫（速報値）は予想通りの前月比0.2%増となりました。
- 5月の企業在庫は市場予想の前月比0.4%増に対して同0.5%増となりました。4月は当初発表の同0.3%増から同0.4%増に上方修正されました。
- 6月の小売り在庫（速報値）は前月比0.7%増となりました。5月は当初発表の同0.7%増から同0.6%増に下方修正されました。
- 6月の鉱工業生産指数は市場予想の前月比0.3%上昇に対し、同0.6%上昇となりました（5月は同0.9%上昇）。
  - 設備稼働率は78.8%に上昇しました。5月は当初発表の78.7%から78.5%に下方修正されました。
- 5月の貿易収支の赤字額は751億ドルとなりました。4月は745億ドルでした。
- 6月の輸入物価指数は事前予想が前月比0.1%低下であったのに対し、同横ばいとなりました。5月は当初発表の同0.4%低下から同0.2%低下に上方修正されました。前年同月比では1.6%上昇となりました（5月は同1.4%上昇）。輸出物価指数は市場予想が前月比0.1%低下であったのに対し、同0.5%低下しました。5月は当初発表の同0.6%低下から同0.7%低下に下方修正されました。前年同月比では0.7%上昇となりました（5月は同0.5%上昇）。
- 6月の財の貿易収支は968億ドルの赤字となりました。輸入は前月比0.7%減（5月も同0.7%減）、輸出は同2.5%増でした。5月の輸出は当初発表の同2.7%減から同1.8%減に上方修正されました。

- 7月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は66.0に低下しました。市場予想は6月の68.2を上回る68.5でした。1年先のインフレ期待は2.9%となり、5月の3.0%から低下しました。
  - 7月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は66.4となり、速報値の66.0を上回りました。1年先のインフレ期待は速報値から変わらず2.9%となりました。
- 6月の景気先行指数は、市場予想が前月比0.3%低下だったのに対し、同0.2%の低下となりました。5月は当初発表の同0.5%低下から同0.4%低下に上方修正されました。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した7月の消費者信頼感指数は市場予想の99.5に対して100.3となりました。6月は当初発表の100.4から97.8に下方修正されました。

## ● 雇用関係

- 6月のADP全米雇用統計では、民間部門雇用者数が15万人増（サービス業が13万6,000人増）となり、市場予想の16万1,000人増を下回りました。5月は当初発表の15万2,000人増から15万7,000人増に上方修正されました。賃金の中央値は、非転職者で前年同月比4.9%上昇、転職者は同7.7%上昇でした。
  - 7月のADP全米雇用統計では、民間部門雇用者数が12万2,000人増（貿易、運輸、公益事業セクターのサービス業が6万1,000人増）となり、市場予想の15万4,000人増を下回りました。6月は当初発表の15万人増から15万5,000人増に上方修正されました。賃金の中央値は、非転職者で前年同月比4.8%増、転職者は同7.2%増でした。
- 6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想の18万9,000人増を上回る20万6,000人増となりました。5月は当初発表の27万2,000人増から21万8,000人増に下方修正されました（当初の5月の市場予想は18万2,000人増）。
  - 6月の失業率は予想が5月から横ばいの4.0%だったのに対し、4.1%に上昇しました（4月は3.9%、3月は3.8%、2月も3.8%、1月と2023年12月、11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%でした。2020年2月は3.5%でしたが、同年5月は13.3%となりました）。
  - 労働参加率は事前予想通り、5月の62.5%から6月は62.6%に上昇しました（4月は62.7%、3月は62.7%、2月、1月と2023年12月は62.5%、11月は62.8%、10月は62.7%、9月は62.8%）。
  - 6月の週平均労働時間は予想通り5月から変わらずの34.3時間となりました（4月は34.3時間、3月は34.4時間、2月は34.3時間、1月は34.2時間、2023年12月は34.3時間、11月は34.4時間、10月は34.3時間、9月は34.4時間）。

- 6月の平均時給は市場予想通り、前月比0.3%増（前月の34.91ドルから35.00ドルに増加）となりました（5月は同0.4%増、4月は同0.2%増、3月は同0.3%増、2月は同0.2%増、1月は同0.5%増、2023年12月、11月は同0.4%増、10月は同0.2%増、9月は同0.3%増）。
- ✓ 前年同月比では市場予想通りに3.9%増に低下し、5月の同4.1%増を下回りました（4月は同4.0%増、3月は同4.1%増、2月は同4.3%増、1月は同4.4%増、2023年12月は同4.0%増、11月は同4.0%増、10月は同4.0%増、9月は同4.2%増）。
- 5月のJOLTS（求人労働異動調査）によると、求人数は814万人（市場予想は790万人）でした。4月は当初発表の805万9,000人から791万9,000人に下方修正されました。
  - 6月のJOLTSでは、求人数は818万4,000人（市場予想は800万人）でした。5月は当初発表の814万人から823万人に上方修正されました。
- 2024年第2四半期の雇用コスト指数は、前期比1.0%上昇との市場予想に対し、同0.9%上昇となりました。前年同期比では4.1%上昇でした。
- 失業保険継続受給件数（季節調整済み）は、前月の183万9,000件から185万1,000件に増加しました。
  - 2024年7月3日発表の週間新規失業保険申請件数：23万8,000件（当初の発表通り）
  - 2024年7月11日発表の週間新規失業保険申請件数：22万2,000件
  - 2024年7月18日発表の週間新規失業保険申請件数：24万3,000件
  - 2024年7月25日発表の週間新規失業保険申請件数：23万5,000件

## ● 企業業績

- 時価総額の57.6%に相当する308銘柄が2024年第2四半期の決算発表を終え、そのうちの242銘柄（78.6%）で営業利益が予想を上回り、305銘柄中187銘柄（61.3%）で売上高が予想を上回りました。
  - 2024年第2四半期の営業利益は前期比で3.2%増、前年同期比では2.8%増が見込まれています。
  - 売上高は前期比で2.4%増、前年同期比では4.6%増となる見通しです。
  - 2024年第2四半期の営業利益率は、2024年第1四半期の11.58%を上回る一方、2023年第2四半期の11.87%を下回る11.67%になると予想されます（1993年以降の平均は8.83%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
  - 2024年第2四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は12.5%となっています。この割合は、2023年第1四半期は13.1%、2023年第2四半期は16.3%でした。

- 2024 年通年の利益は前年比 10.8%増が見込まれており、この予想に基づく 2024 年の予想株価収益率 (PER) は 23.3 倍となっています。
- 2025 年通年の利益は前年比 17.2%増が見込まれており、予想 PER は 19.9 倍となっています。

## ● 個別銘柄

- 電気自動車 EV メーカーの Tesla (TSLA) は、納車台数の減少率が低下したと発表しました。Tesla の株価は 7 月に 24.5%上昇し、年初来でもプラスに転じて 3.8% 上昇となりました。マグニフィセント 7 のすべての銘柄が年初来で上昇しています。
- 航空機メーカーの Boeing (BA) は、墜落事故により合計で 346 人が死亡した前 737MAX の刑事事件 (2018 年と 2019 年) において有罪を認め、2 億 4,400 万ドルの罰金を支払い、今後 3 年間で 4 億 5,500 万ドルを安全性とコンプライアンスプログラムの改善に充てることで合意しました。
- エネルギー企業の Shell plc (SHEL) は、シンガポールの製油所売却とオランダのバイオ燃料プラントに関連し、最大 20 億ドルの税引後減損を見込んでいると発表しました。
- Amazon (AMZN) のプライムデー (2 日間) は、売上高が 2023 年のプライムデー比で 11%増加し、過去最高の 142 億ドルを記録しました。

## ● 配当金

- 米国の銀行は、米連邦準備制度理事会 (FRB) のストレステスト (健全性審査) での良好な結果を受けて、配当を増額し、自社株買いプログラムの期間と規模を拡大しました。
  - 主だったところでは、Bank of America (BAC) 、Citigroup (C) 、Goldman Sachs Group (GS) 、JPMorgan Chase (JPM) 、Morgan Stanley (MS) 、Wells Fargo (WFC) などが配当金を増額しました。
- 2024 年 7 月の配当支払額は前年同月比 9.0%増となりました。6 月は同 15.1%増、5 月は同 1.5%増でした。年初来では 5.3%増加しています。
  - 7 月の配当支払金は前年同月の 1 株当たり 4.29 ドルから 4.68 ドルに増加し、支払総額も前年同月の 358 億 1,000 万ドルから 392 億 6,000 万ドルに増加しました。
- 2024 年 7 月は、増配が 32 件、配当開始が 1 件、減配が 0 件で、配当停止は 0 件でした。2023 年 7 月は、増配が 32 件、配当開始が 2 件で、減配が 3 件、配当停止は 0 件でした。

- 年初来では、増配が 214 件、配当開始が 6 件、減配が 9 件、配当停止が 0 件となっています。2023 年の同期間は、増配が 221 件、配当開始が 7 件、減配が 15 件で、配当停止は 4 件でした。
- 2023 年通年では、増配が 348 件、配当開始が 11 件、減配が 26 件、配当停止が 4 件ありました。2022 年は、増配が 377 件、配当開始が 7 件、減配が 5 件で、配当停止はありませんでした。
- 7 月の増配率の中央値は、6 月の 2.62% から 5.66% に上昇しました（5 月は 6.12% でした）。年初来では 6.67%（6 月末時点は 6.78%、5 月末時点は 6.78%）となっています。7 月の平均増配率は 6 月の 8.46% から 9.24% に上昇し（5 月末時点は 7.05%）、年初来では 8.48%（6 月末時点は 8.32%。いずれも 2 倍以上になった銘柄を除く）となりました。2023 年の年間の増配率の中央値は 7.01%（2022 年と 2021 年はともに 8.33%）、平均値は 8.68%（同 11.80%、同 11.76%）でした。
- 2024 年の配当に関して、予想は増加となっており、年間の増配率は 1936 年以降の平均である 5.79% を上回る見通しです。この予想では、Alphabet (GOOG) による新たな配当（年間配当額を 86 億 6,000 万ドル押し上げ）、米銀による最近の増配（FRB がストレステストを通じて認可）、米連邦公開市場委員会（FOMC）による 2024 年第 3 四半期末時点での利下げ開始に加えて（注：9 月 18 日の FOMC による政策決定までに、第 3 四半期の配当の全てが発表され、ほとんどが支払い済みとなるうえ、第 4 四半期の配当支払いへの影響は限られる見通し）、景気の大幅な減速は回避され、インフレ再燃への懸念は限定的（だが高まりつつある）で、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）ことを織り込んでおり、2024 年の実際の 1 株当たり配当支払額は、2023 年から約 6% 増加すると予想しています（2023 年は前年比 5.05% 増、2022 年は同 10.80% 増）。これにより 2024 年の現金配当は、15 年連続の増加と 13 年連続の過去最高の更新が見込まれます。
  - 注目すべき点として、2024 年第 3 四半期と 2024 年第 4 四半期の配当支払い額は、過去最高の更新が予想されます（現在の過去最高は 2023 年第 4 四半期）。

## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

7 月の S&P500 指数は月初に日中と終値での史上最高値を更新し、5,500 と 5,600 の大台を突破しました。しかし、経済指標から消費支出がなお好調なこととならんでインフレの鈍化が示され、9 月の 0.25% の利下げの予想確率が 100% に近づく中でも、下落基調に転じました。市場では資金を大型株から小型株に移す動きが生まれました。背景には、小型株は利下げと支出動向の継続からより大きな恩恵を受けるとの認識に加え、時価総額の大きいパフォーマンス上位銘柄のリスク/リター

ンのトレードオフには大きく偏りがあるとの見方がありました（こうした見方からパフォーマンス上位銘柄は下落）。その後、S&P500 指数は月初からの上昇分を失い（小型株は上昇）、前月比の騰落率はマイナス圏に落ち込みましたが、最終的に、「その他 493 銘柄」に対する底値拾いの動きが広がり、株価は値を戻しました。S&P500 指数は月の最終日に、FRB（の利下げ予想）を材料に 1.58% 上昇しました。結論として S&P500 指数は 7 月に 1.13% の上昇を記録しましたが、相場の変動が大きくなり、短期トレーダー（とデイトレーダー）にとって大きな損益を生じる機会となりました。

S&P500 指数は 7 月前半に終値での史上最高値を 7 回更新しました（年初来では 38 回、2023 年はゼロ）。最高値を最後に更新したのは 7 月 16 日（5,667.20。日中の史上最高値は 5,669.67）で、S&P500 指数は同日末時点で、月初来 3.79%、年初来 18.90% 上昇していました。しかし 7 月 17 日以降、市場の認識と経済の状況が変化し、大型株から小型株へと投資先を移す動きが、特に情報技術セクター（マグニフィセントセブンを含む）で顕著となりました。その後、S&P500 指数は 4.72% 下落し、月初からの騰落率はマイナス圏に落ち込みました（1.12% 下落）。しかし、再び買い戻す動きが強まり（底値買いも見られました）、市場は押し上げられました。S&P500 指数は月の最終日に 1.58% の力強い上昇を記録しました（市場に優しい FRB に対する期待感も一役買いました）。最終的に 7 月の S&P500 指数は 1.13% 上昇（配当込みのトータルリターンはプラス 1.22%）となり、2024 年に入って 2 度目の月間騰落率がマイナスとなる事態を回避しました（4 月の騰落率は 4.16% の下落、配当込みのトータルリターンはマイナス 4.08%）。なお、6 月は 3.47% 上昇（同プラス 3.59%）、5 月は 4.80% 上昇（同プラス 4.96%）で、過去 3 カ月間の騰落率は 9.66% 上昇となりました（同プラス 10.05%）。年初来では 15.78% 上昇となり（同プラス 16.70%）、年率換算では 28.26% 上昇（同プラス 29.99%）に相当します。また、年初来で値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差が広がり、値上がり銘柄数が 363 銘柄、値下がり銘柄数が 137 銘柄となりました（6 月末時点の年初来では、値上がり銘柄数が 301 銘柄、値下がり銘柄数が 200 銘柄）。

7 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 6 月の 0.77% から 0.95% に上昇しました。年初来では 0.84% となっています。なお、2023 年通年は 1.04%、2022 年は 1.83%、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.51% でした（長期平均は 1.42%）。7 月の出来高は、6 月の前月比 1% 増加の後に、同 9% 減少し（営業日数調整後）、前年同月比では 3% 減少となりました。2024 年 7 月までの 12 カ月間では前年同期比 7% 減少しています。2023 年通年では前年比 1% 減で、2022 年通年では同 6% 増でした。

7 月は 1% 以上変動した日数は 22 営業日中 6 日（上昇が 4 日、下落が 2 日）となりました。

S&P500 指数は 2022 年 12 月以来となる 1 日で 2% 以上の下落（7 月 24 日に 2.32% 下落）を記録しました。6 月は 1% 以上変動した日数は 19 営業日中 1 日（上昇が 1 日、下落はなし）でした。年初来では、1% 以上変動した日数は 27 日（上昇が 18 日、下落が 9 日）で、2% 以上変動した日数は 2 日（上昇は 1 日（2 月 22 日の 2.11% 上昇）、下落は 1 日）でした。2023 年通年は、1% 以上変動した日数が 250 営業日中 63 日（上昇が 37 日、下落が 26 日）、2% 以上変動した日数が 2 日（上昇が 1 日、下落が 1 日）でした。7 月は 22 営業日中 9 日で日中の変動率が 1% 以上とな

り、2%以上変動した日はありませんでした。対して6月は1%以上の変動が19営業日中4日で、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、42日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は2日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

7月は値上がり銘柄数が増加し、値下がり銘柄数を上回りました。7月の値上がり銘柄数は364銘柄（平均上昇率は8.19%）と、6月の201銘柄（同5.20%）から増加しました。7月の10%以上上昇した銘柄数は116銘柄（同14.89%）と、6月の29銘柄（同15.67%）から増加し、6銘柄（6月はゼロ）が25%以上上昇しました。一方、7月の値下がり銘柄数は139銘柄（平均下落率は5.63%）と、6月の301銘柄（同4.28%）から減少しました。7月の10%以上下落した銘柄数は22銘柄（同16.58%）と6月の21銘柄（同15.76%）から増加し、4銘柄が25%以上下落しました（6月は1銘柄）。年初来では、値上がり銘柄数は363銘柄（平均上昇率は17.32%）で、238銘柄（同23.75%）が10%以上上昇し、79銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は137銘柄（平均下落率は11.69%）で、64銘柄（同19.54%）が10%以上下落し、12銘柄が25%以上下落しました。2023年通年では、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

#### S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年 7月	1.22%	5.81%	10.80%	1.69%	4.51%
2024年年初来	16.70%	12.33%	9.99%	16.28%	9.52%
3カ月	10.05%	8.70%	13.73%	10.08%	8.53%
6カ月	14.77%	14.28%	14.51%	14.75%	8.10%
12カ月	22.15%	15.41%	14.10%	21.57%	17.22%
3年	31.64%	20.22%	12.61%	30.50%	24.31%
5年	101.10%	70.46%	61.41%	98.13%	68.94%
10年	244.03%	164.99%	158.68%	236.23%	209.43%
15年	647.50%	522.00%	498.34%	637.06%	536.99%
20年	642.46%	622.46%	567.53%	645.06%	554.07%
25年	562.87%	985.11%	958.00%	602.70%	584.00%

#### S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	22.15%	15.41%	14.10%	21.57%	17.22%
3年	9.60%	6.33%	4.04%	9.28%	7.52%
5年	15.00%	11.26%	10.05%	14.65%	11.06%
10年	13.15%	10.24%	9.97%	12.89%	11.96%
15年	14.35%	12.96%	12.67%	14.24%	13.14%
20年	10.54%	10.39%	9.96%	10.56%	9.85%
25年	7.86%	10.01%	9.90%	8.11%	7.99%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

### S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	7月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	364	8.19	367	11.76	363	17.32
下落	139	-5.63	136	-7.74	137	-11.69
10%以上の上昇	116	14.89	190	18.05	238	23.75
10%以上の下落	22	-16.58	36	-17.47	64	-19.54
25%以上の上昇	6	30.12	26	31.14	79	37.39
25%以上の下落	4	-35.00	6	-32.28	12	-36.44
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	7	91.34
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-54.54

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2024年7月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率(%)	2021年 末以降 騰落率(%)	2021年 末以降の 時価総額 変動額(10億ドル)	直近安値 以降	SVB危機 以降	バイデン 大統領の 就任以降	米大統領 選出 以降	最高値 以降	2022 年10月 安値以降	新型コロナ 発生後の 安値以降	2020年2月 高値以降	7月	3カ月	6カ月	1年
				(2024/7/31- 2023/5/31)	(2024/7/31- 2023/3/8)	(2024/7/31- 2021/1/20)	(2024/7/31- 2020/11/3)	(2024/7/31- 2024/7/16)	(2024/7/31- 2022/10/12)	(2024/7/31- 2020/3/23)	(2024/7/31- 2020/2/19)	(2024/6/28-)	(2024/4/30-)	(2024/1/31-)	(2023/7/31-)
エネルギー	11.31%	68.53%	\$634	21.64%	10.17%	115.58%	219.35%	0.95%	15.63%	293.53%	73.00%	2.03%	-0.35%	11.89%	6.49%
素材	7.58%	-1.91%	\$7	23.25%	12.69%	21.54%	39.31%	0.12%	34.59%	140.21%	52.80%	4.31%	4.00%	11.98%	7.61%
資本財・サービス	12.15%	20.89%	\$768	32.45%	25.27%	42.68%	59.65%	-0.27%	50.85%	162.57%	52.73%	4.84%	5.24%	13.19%	15.84%
一般消費財	6.95%	-5.85%	-\$424	27.65%	36.73%	11.11%	26.45%	-3.56%	38.31%	112.45%	44.67%	1.64%	6.74%	10.89%	11.31%
生活必需品	9.45%	3.70%	\$319	10.21%	11.00%	23.71%	26.34%	0.31%	18.37%	66.55%	26.03%	1.77%	3.58%	7.97%	5.04%
ヘルスクア	9.58%	6.01%	\$144	17.25%	18.56%	26.13%	42.46%	-0.19%	22.62%	100.08%	43.96%	2.49%	6.62%	6.55%	11.58%
金融	16.14%	11.91%	\$1,740	38.11%	25.46%	41.76%	76.29%	0.60%	44.57%	147.81%	41.16%	6.31%	8.40%	12.87%	23.82%
情報技術	25.08%	39.07%	\$2,788	46.71%	73.84%	83.46%	113.46%	-6.25%	108.05%	242.84%	135.85%	-2.12%	17.62%	20.37%	34.16%
コミュニケーション・サービス	20.85%	11.15%	\$6	41.12%	67.85%	31.96%	49.01%	-4.04%	84.72%	115.80%	54.06%	-4.16%	6.95%	15.27%	28.90%
公益事業	14.83%	1.63%	\$99	12.71%	10.91%	15.11%	12.45%	3.85%	18.33%	62.30%	4.07%	6.73%	9.10%	18.45%	8.52%
不動産	2.68%	-20.45%	\$55	14.43%	7.95%	12.61%	17.23%	1.49%	21.19%	62.87%	1.00%	7.12%	13.92%	7.85%	7.88%
S&P 500	15.78%	15.86%	\$6,022	32.12%	38.33%	43.37%	63.91%	-2.56%	54.38%	146.82%	63.08%	1.13%	9.66%	13.96%	20.34%
S&P 500のトータル・リターン	16.70%	20.68%		34.40%	41.29%	51.35%	73.68%	-2.53%	58.81%	164.33%	75.01%	1.22%	10.05%	14.77%	22.15%
S&P500の株価	5522.30	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	5667.20	3577.03	2237.40	3386.15	5460.48	5035.69	4845.65	4588.96
パフォーマンスが最高のセクター	25.08%	68.53%		46.71%	73.84%	115.58%	219.35%	3.85%	108.05%	293.53%	135.85%	7.12%	17.62%	20.37%	34.16%
パフォーマンスが最低のセクター	2.68%	-20.45%		10.21%	7.95%	11.11%	12.45%	-6.25%	15.63%	62.30%	1.00%	-4.16%	-0.35%	6.55%	5.04%
パフォーマンスの差	22.39%	88.98%		36.50%	65.89%	104.47%	206.89%	10.09%	92.42%	231.23%	134.85%	11.27%	17.97%	13.83%	29.12%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500騰落率ベスト10：2024年7月

ティッカー	会社名	7月	年初来	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
MHK	Mohawk Industries Inc	41.80%	55.62%	57.57%	-11.59%	154.33%	22.65%		一般消費財
SWK	Stanley Black & Decker	32.21%	7.67%	40.60%	-44.00%	46.63%	-34.72%	250.61%	資本財・サービス
DHI	Horton D.R. Inc	27.67%	18.39%	101.85%	65.91%	508.69%	190.77%	4628.78%	一般消費財
CHTR	Charter Communications Inc A	27.01%	-2.31%	11.98%	-41.76%	-0.54%	-30.00%		コミュニケーション・サービス
CBRE	CBRE Group Inc.	26.48%	21.08%	46.45%	3.87%	277.84%	77.78%		不動産
MTCH	Match Group, Inc.	25.54%	4.49%	-8.07%	-71.16%	-21.70%	-49.76%	398.68%	コミュニケーション・サービス
MMM	3M Co	24.82%	16.68%	6.36%	-28.19%	8.21%	-19.95%	160.64%	資本財・サービス
BIO	Bio-Rad Laboratories Inc A	23.89%	4.79%	-19.53%	-55.22%	3.68%	-17.27%	2795.06%	ヘルスケア
HWM	Howmet Aerospace Inc.	23.28%	76.83%	142.83%	200.66%				資本財・サービス
POOL	Pool Corp	21.71%	-6.19%	23.72%	-33.92%	120.92%	60.21%	7200.54%	一般消費財

## S&amp;P 500騰落率ワースト10：2024年7月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	7月	年初来	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
DXCM	DexCom Inc	-40.18%	-45.35%	-40.11%	-49.48%	29.00%	-6.99%		ヘルスケア
CRWD	CrowdStrike Holdings, Inc.	-39.47%	-9.15%	120.31%	13.29%	350.85%	251.29%		情報技術
EW	Edwards Lifesciences Corp	-31.74%	-17.31%	-15.49%	-51.33%	20.30%	-19.62%		ヘルスケア
LW	Lamb Weston Holdings Inc	-28.62%	-44.47%	-32.83%	-5.30%	25.80%	-36.39%		生活必需品
DPZ	Domino's Pizza Inc	-16.97%	4.00%	23.76%	-24.03%	32.37%	44.29%		一般消費財
MU	Micron Technology Inc	-16.51%	28.69%	119.73%	17.90%	187.11%	83.06%	182.50%	情報技術
SMCI	Super Micro Computer Inc	-14.37%	146.83%	754.63%	1496.47%	4083.96%	2445.90%		情報技術
F	Ford Motor Co	-13.72%	-11.24%	-6.96%	-47.91%	169.83%	35.25%	-64.52%	一般消費財
LRCX	Lam Research Corp	-13.49%	17.62%	119.19%	28.10%	377.70%	175.94%	725.78%	情報技術
LULU	Lululemon Athletica inc	-13.40%	-49.41%	-19.26%	-33.92%	50.12%	-1.47%		一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	6/21/2024	KKR	KKR & Co	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	CRWD	CrowdStrike Holdings	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	DDY	GoDaddy	情報技術	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	S&P 中型株400指数から移行
除外	6/21/2024	RHI	Robert Half	資本財・サービス	人事・雇用サービス	S&P小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	CMA	Comerica	金融	都市銀行	S&P小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	ILMN	Illumina	ヘルスクア	ライフサイエンス・ツールサービス	S&P中型株400指数に追加
追加	5/7/2024	VST	Vistra	公益事業	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/7/2024	PDX	Pioneer Natural Resources	エネルギー	石油・ガス探査・開発	Exxon Mobil (XOM)により買収
追加	3/28/2024	SOLV	Solventum Corp	ヘルスクア	ヘルスクア用品	3M (MMM)からスピンオフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	XRAY	Dentsply Sirona	ヘルスクア	ヘルスクア用品	S&P中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	テクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P中型株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財・サービス	旅客陸上輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	12/15/2023	BLDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	靴・プラスチック包装製品・素材	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素子・装置	S&P小型株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ホーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	S&P小型株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	AIR	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	8/24/2023	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピンオフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業会社	S&P中型株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ- 贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	6/7/2022	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	3/1/2022	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピンオフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 8月	イベント
Thursday, August 1, 2024	2024年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, August 1, 2024	7月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Thursday, August 1, 2024	7月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Thursday, August 1, 2024	6月の建設支出（午前10時発表）
Friday, August 2, 2024	7月の自動車販売台数
Friday, August 2, 2024	7月の雇用統計
Friday, August 2, 2024	6月の製造業受注（午前10時発表）
Monday, August 5, 2024	7月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Monday, August 5, 2024	7月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Tuesday, August 6, 2024	6月の貿易収支
Thursday, August 8, 2024	6月の卸売在庫（午前10時発表）
Tuesday, August 13, 2024	7月の卸売物価指数
Wednesday, August 14, 2024	7月の消費者物価指数
Thursday, August 15, 2024	7月の小売売上高
Thursday, August 15, 2024	7月の輸出・輸入物価統計
Thursday, August 15, 2024	7月の鉱工業生産
Thursday, August 15, 2024	6月の企業在庫（午前10時発表）
Thursday, August 15, 2024	8月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
Friday, August 16, 2024	7月の住宅着工件数と建設許可件数
Friday, August 16, 2024	8月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Monday, August 19, 2024	2024年第2四半期の電子商取引売上高（午前10時発表）
Monday, August 19, 2024	7月の景気先行指数（午前10時発表）
Wednesday, August 21, 2024	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
Thursday, August 22, 2024	8月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
Thursday, August 22, 2024	7月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
Friday, August 23, 2024	7月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
Monday, August 26, 2024	7月の耐久財受注
Tuesday, August 27, 2024	6月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, August 27, 2024	6月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, August 27, 2024	8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
Thursday, August 29, 2024	2024年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
Thursday, August 29, 2024	7月の財の貿易収支
Thursday, August 29, 2024	2024年第2四半期の企業利益
Thursday, August 29, 2024	7月の小売在庫
Thursday, August 29, 2024	7月の卸売在庫
Thursday, August 29, 2024	7月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Friday, August 30, 2024	7月の個人所得・個人消費支出
Friday, August 30, 2024	8月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
Monday, September 2, 2024	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## 免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)